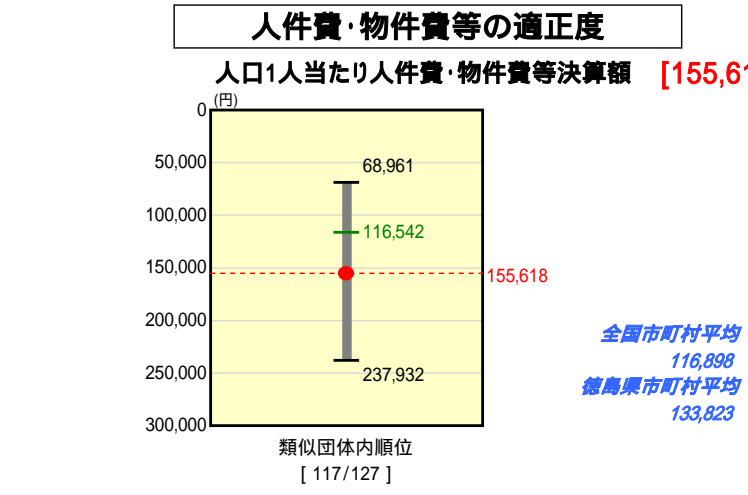
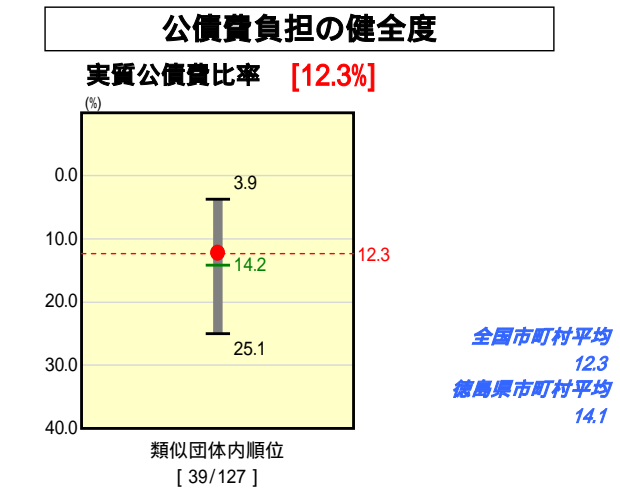
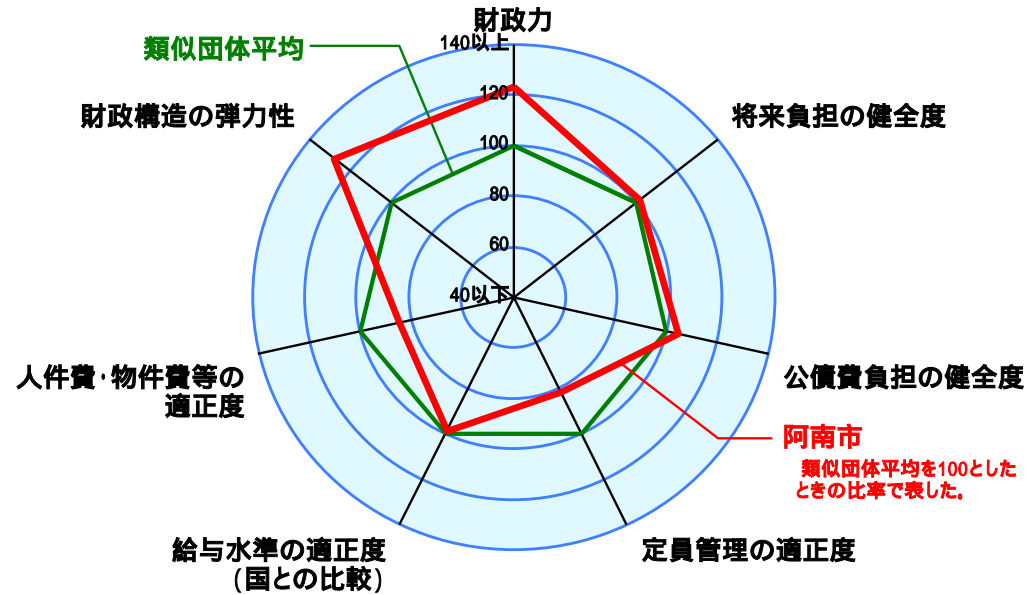
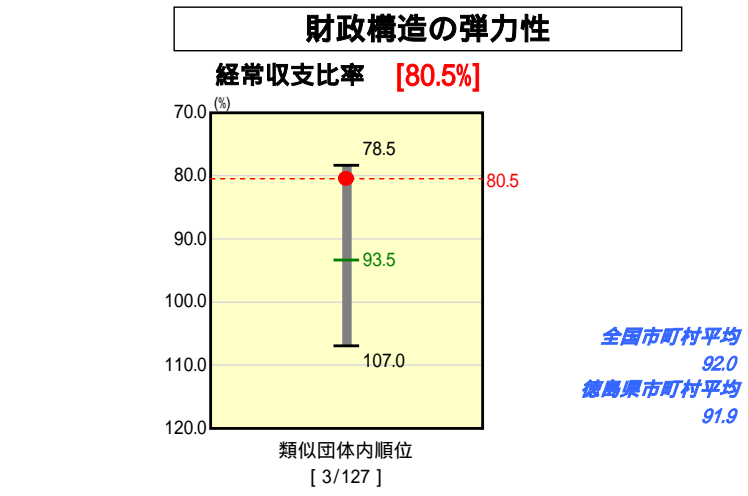
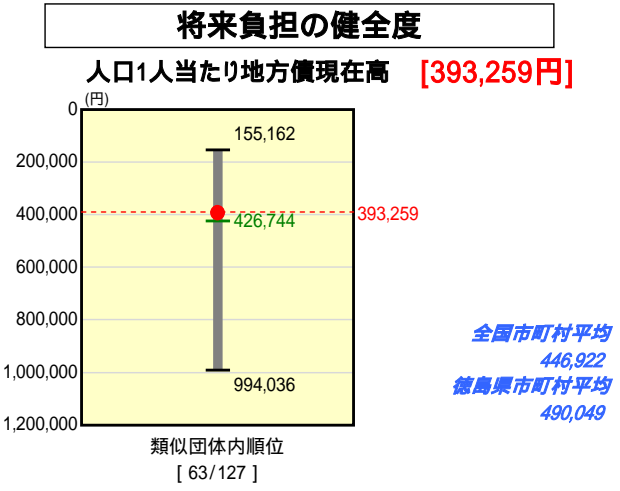
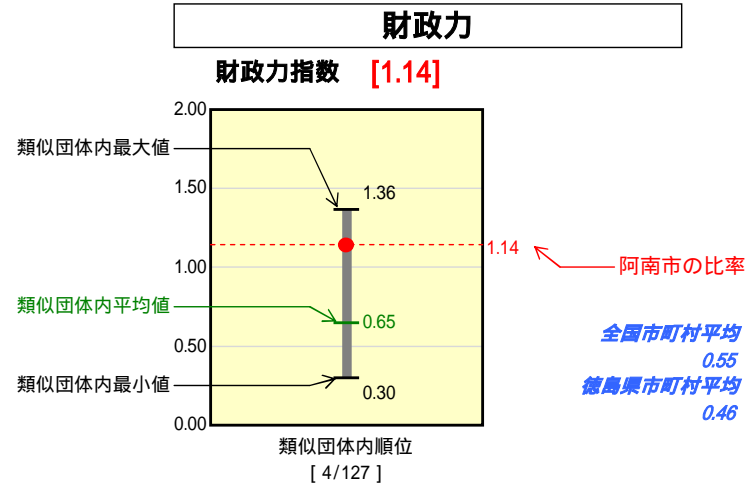


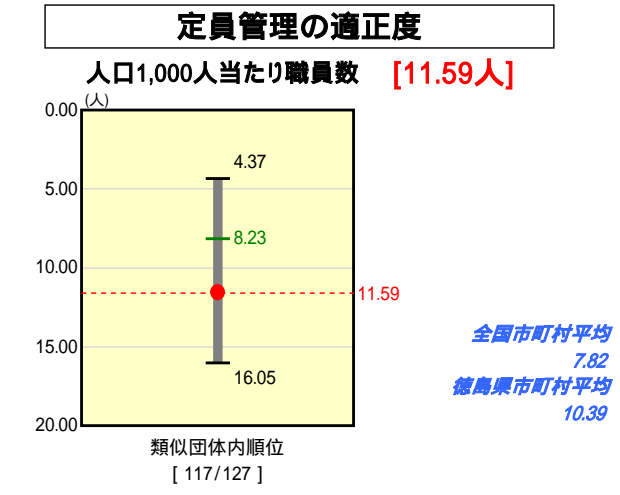
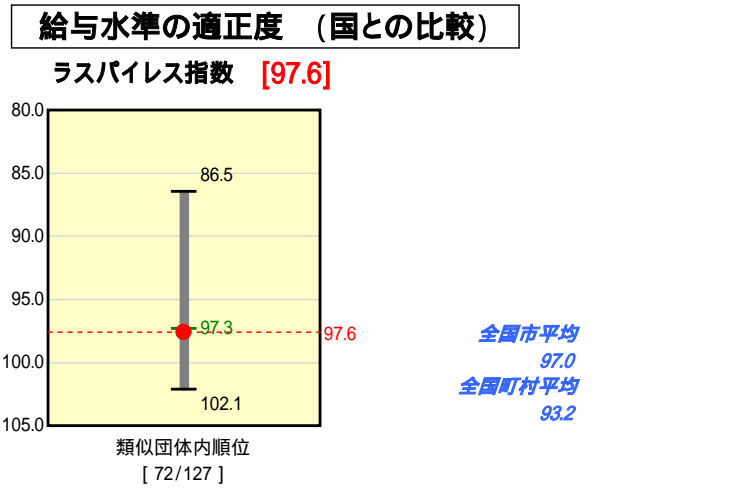
市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

徳島県 阿南市

人口	79,034人	(H20.3.31現在)
面積	279.39	km ²
歳入総額	33,956,277	千円
歳出総額	32,431,645	千円
実質収支	1,363,380	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスバイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 類似平均値を上回る税収があったため1.14となっているが、平成16年度決算時の指数1.30を最高に近年低下傾向にある。税収の大半は法人市民税であり企業収益の影響を受けやすいことから、引き続き税の徴収強化(日曜日の納税相談・全庁での訪宅徴収)等により歳入確保に努め、定員管理・給与の適正化など歳出の徹底的な見直しを行い、行政の効率化と堅実な財政運営に努めていく必要がある。

【経常収支比率】 類似平均値を上回る税収により80.5%となっているが昨年度より3.7%上昇している。義務的経費である人件費・公債費・扶助費は類似平均値と比較して決して少ないわけではなく、特に人件費は類似平均値を上回っている。世界的な景気後退により市税も減収するため比率は更に上昇すると予測されることから、適正な定員管理や経常的支出の削減等に努めることが重要となる。

【人口1人当たり人件費、物件費等の決算額】 人件費、物件費及び維持補修費の人口1人当たりの決算額は前年より上昇する結果となった。これは、人口の減少と学校施設、保育所等の施設数が多いことによる維持管理経費の増やごみ収集業務等を直営で行っていることが主な要因である。今後、行財政改革推進大綱に基づき、適正な定員管理を行い、公共施設の統廃合、施設運営事業等の民間委託などコストの低減を図り、効率的な行財政運営を進める。

【人口1人あたり地方債現在高】 起債抑制策(起債発行額を当該年度の償還元金以下に抑える)により393,359円と類似平均値を下回る結果となった。地方債現在高は前年度より13億5,900万円少ない1310億8,000万円となっている。今後も、後年度負担等を考慮した地方債の発行に努める。

【実質公債費比率】 起債抑制策(起債発行額を当該年度の償還元金以下に抑える)により12.3%と類似平均を1.9%下回っている。今後、標準財政規模の縮小や庁舎建設、ごみ処理施設建設事業などの大規模事業による地方債発行額の増加によって数値が上昇する見込みであり、比率の急激な上昇を抑えるため慎重な財政計画のもと地方債の発行に努める。

【人口1,000人当たり職員数】 行政面積が広域であるため、類似団体と比較して保育所、小学校、公民館、支所等の施設が多く、平均を上回っている。今後は、集中改革プランに沿って施設の統廃合、民間委託、民営化等も視野に入れ住民サービスに配慮しながら適正な定員管理に努める。

【ラスバイレス指数】 97.6と前年と同数値ながら全国平均を上回る結果となっている。これは、合併に伴い給与と構造の見直しが遅れたことが主な要因である。今後は、集中改革プラン等に基づき、給与の適正化に努める。